

2019年12月6日

東京都におけるイノベーション・エコシステム形成促進支援事業
「認定地域別協議会」参画について

東 急 株 式 会 社
東 急 不 動 産 株 式 会 社
株式会社東急エージェンシー

東急株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急エージェンシーは、2019年7月19日 東京都におけるイノベーション・エコシステム形成促進支援事業「認定地域別協議会」（以下、「本事業」という）の渋谷エリアの代表事業者および事務局として選定されました。

あわせて、本事業の支援対象となる共同プロジェクト（複数企業が連携して実施するイノベーション創出に向けた実証実験等の取組）として、3案件が選定されました。現在、東京都と連携をしながら各共同プロジェクトの実証実験を渋谷の街をフィールドに、2020年2月末まで実施しています。

本事業を通じた東京都との連携により、渋谷エリアのさらなるイノベーション創出を支援していくとともに、東急グループの本拠地である渋谷を、「幅広いプレイヤーが活躍し、チャレンジできる世界を代表するイノベティブな街」、「最先端のテクノロジーを活用した安心・安全な街」とすることを目指して参ります。

東京都におけるイノベーション・エコシステム形成促進支援事業「認定地域別協議会」の概要、「共同プロジェクト」の選定結果と内容については別紙の通りです。

以 上



エコシステムロゴ（東京都）

【別紙】

■東京都におけるイノベーション・エコシステム形成促進支援事業「認定地域別協議会」について

東京都では、都内におけるイノベーションの活性化に向けた環境を構築するため、国内外の起業家、大手企業、投資家、研究機関等の様々なプレイヤーが集積・連携したイノベーション・エコシステム（以下、「エコシステム」という。）の形成を目指しています。

エコシステムの形成においては、主なイノベーションの担い手となる民間団体等の主体的な取組が不可欠です。そこで、東京都は本年度より、エコシステム形成に取り組もうとする民間団体等に対し、以下の支援を行っています。

- 産学官のプレイヤーを有機的につなぐための人材の派遣
- 先端技術の導入へ向けたプロジェクト等を成功へ導くための人材の派遣
- 海外のプレイヤーを巻き込むため、成功事例などの情報を収集し、積極的に海外へ情報発信

■認定地域別協議会及び認定エリア

代表事業者：東急株式会社（渋谷エリア）

■認定地域別協議会概要

協議会名：渋谷プラットフォームズミーティング

事務局：東急株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急エージェンシー

コミュニティマネージャー

：Plug and Play Japan 株式会社

代表取締役社長 ヴィンセント・フィリップ

東急不動産株式会社都市事業ユニット事業戦略部

グループリーダー 伊藤 秀俊

目的：①構成員の相互協働による、ベンチャー等の交流・創発支援、コミュニケーションの「場」の形成

②大学・研究機関等と連携しての、次世代企業家・クリエイターの育成支援

③各施設・企業の共通課題・解決策の抽出、政策提言

■共同プロジェクトと内容

案件①人流調査

事業内容：世界的に多数の人が集積する渋谷で、リアルタイム動画、レーダー、スマートフォンなどを活用しながら、人流解析やリアルタイム動画分析による危険情報取得などのあらゆる最新テクノロジーを駆使した複数の調査を実施。その中で調査手法の優位性や組み合わせの最適化を検証。災害に強い街、渋谷に向け、テクノロジーを活用した早期社会実装を目指します。



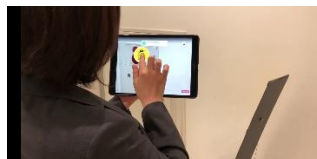
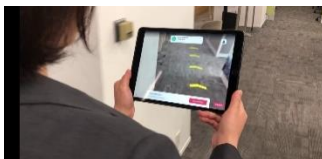
案件②屋上緑化と IOT とコミュニティ形成

事業内容：オフィスや商業施設の屋上に IoT 技術やコミュニケーションツールを用いた菜園を開墾。種まきから日々の水やり、さらには収穫祭などのイベントを通じて、働く人から来街者、地元の人まで多様な人のコミュニティを形成。自助・共助・公助における災害時にも強い、安心・安全な街の形成を目指します。



案件③AR 建物管理

事業内容：現在直面している、建物管理の人材不足や技術継承の課題解決をすべく、AR 仮想現実を建物管理に導入。多言語化する労働力に母国語対応するほか、技術継承等にも活用できるプラットフォームを構築。AR の最先端技術の導入により、建物管理を簡素化。さらに、同一プラットフォームの一元管理を通じて、データ蓄積・解析による最適な建物の維持管理を目指します。



■2019 年度「認定地域別協議会」・「共同プロジェクト」活動期間
2020 年 2 月末迄

以 上